令和３年度　事務事業評価シート（１）
[令和2年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	町名住居表示整備事業					事業番号	007-005
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				—		
3	事業開始年度				大正　11　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				地方自治法 住居表示に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	住居表示実施済地区の住民（約36.9万人）、住居表示実施未実施地区の住民（約46.1万人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・現状の町名地番・住所を調査した上で、地元・関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとするほか、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する。 ・住居表示実施済区域については、住居表示台帳により街区符号・住居番号を管理し、また、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う。 ・耐用年数を経過し、劣化・破損・欠落した町名表示板・街区表示板を地域ごとに一斉に貼替を行う。 ・宅地開発等で町名表示板・街区表示板が不足している場所への新規取付や、個別に貼り替え等の依頼があった箇所への対応を行い、さらなる利便性の向上を図る。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	公益社団法人　堺市シルバー人材センター
10	公民連携・協働事業	—

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	住所をより分かりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る
	当該目標を設定した理由	住居表示や街区変更等を実施することによって、住所のわかりにくさを解消し、住民の日常生活、産業活動および行政上の不便や無駄を解消できるため。
	目標に対する実績	令和２年度には、南島町６丁の住居表示、竹城台４丁・神野町２丁の街区変更を実施し、住所をよりわかりやすくした。

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標
				令和元年度	令和2年度	令和3年度
12	町名表示板、街区表示板の対応件数	枚	目標値	1,500	1,120	1,720
			実績値	1,735	1,401	
			達成率	116%	125%	
	当該指標を選定した理由	町名表示板・街区表示板の設置や、古くなった表示板の貼り替えへの対応は、住民や訪問者にとって、より住所がわかりやすくなるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	一斉貼替予定枚数を目標値とし、実際に表示板の貼替、撤去等の作業対応した表示板の枚数を実績値として積算。				

令和3年度　事務事業評価シート（２）

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005

Ⅲ．投入量

事業コスト

（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
13	事業費（a）	7,587	13,187	16,137	14,722	19,324
	財源内訳 国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他　（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	7,587	13,187	16,137	14,722	19,324
14	人件費　（ｂ）	50,240	47,870	50,340	46,740	46,740
15	年間経費(ｃ)=(a)+(ｂ)	57,827	61,057	66,477	61,462	66,064

事業費の内訳

（単位：千円）

	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
16	事業費内訳 街区表示板貼替業務	R2	決算	4,663	4,663	会計年度任用職員報酬	R2	決算	2,610	2,610
		R3	予算	6,090	6,090		R3	予算	2,610	2,610
	住居表示台帳再製業務	R2	決算	3,080	3,080	期末手当（会計年度任用職員）	R2	決算	315	315
		R3	予算	3,849	3,849		R3	予算	316	316
	消耗品	R2	決算	3,652	3,652	廃棄物処理（樹脂製表示板）処理費用	R2	決算	25	25
		R3	予算	3,977	3,977		R3	予算	40	40
	印刷製本費	R2	決算	119	119	通信運搬費	R2	決算	13	13
		R3	予算	434	434		R3	予算	14	14
	町界町名整理用地番図作成業務	R2	決算	0	0	その他（普通旅費・費用弁償・研修会等参加負担金）	R2	決算	245	245
		R3	予算	1,642	1,642		R3	予算	352	352

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

17		区　分	単位	令和元年度	令和2年度
	①	町名表示板、街区表示板の対応件数	枚	1,735	1,401
	②	上記①にかかる年間経費	千円	23,826	23,482
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	13,733	16,761
	備考（算出についての説明等）	人件費、堺市シルバー人材センターへの委託料、表示板やボンド、テープ等の消耗品費を端数切り上げで算出。			

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18

町名表示板や街区表示板の対応件数の目標値は、耐用年数が経過して貼替対象となる町丁を選定して設定しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大のため減少、令和3年度は前年度の減少分を加算したため増加した。実績値としては、街区表示板貼替業務を完了し、市民等の依頼に基づく個別の保守対応を行ったため、いずれの年も目標値を大幅に上回る結果となった。

全体としての事業コストが増加している要因としては、令和元年度から住居表示台帳再製業務を開始したことと、損耗の激しい美原区管内の表示板について、令和2年度から緊急の貼替を開始したことが挙げられる。また、令和2年度の単位当たり経費が増加している要因としては、人件費等の固定費に対し、各表示板の貼替枚数が減少したことにより費用対効果が低下したことが挙げられる。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

以下の取組により、事業目的の達成に寄与していると考える。

■住居表示事業、街区変更、町名地番変更事業

南島町6丁の住居表示を行ったことにより、同一住所の多発を防ぎ、住所をわかりやすくし、また、土地区画整理後に住民の住所が変更になることを防いだ。

また、住居表示実施地区内での開発や府営住宅の建て替えのあった竹城台4丁・神野町2丁の街区変更を実施し、住宅地の住所の複雑化を防いだ。

■町名表示板、街区表示板の対応件数

前回取付時から約17年以上経過している堺区内29町の街区表示板一斉貼り替え・撤去等と、堺市内全域における個別対応での貼り替え・撤去等で合計1,401枚の町名表示板・街区表示板の対応を行い、住民や訪問者が表示板を見た際に、住所がわかりやすいようにした。

■住居表示台帳再製・住居表示台帳維持管理

老朽化した住居表示台帳（南区槇塚台1～4丁・晴美台1～4丁・桃山台1～4丁）をよりわかりやすい台帳に再製し、住所付番の際に錯誤等の発生が起こらないようにした。